
ガイドラインの対照表

GRIスタンダード

GRI内容索引

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードを参照しています。

指標	開示場所	掲載ページ
102	一般開示事項	
GRI 102:	一般開示事項 2016	
1	組織のプロフィール	
102-1	組織の名称 1.1.1 企業概要 会社概要 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/companyprofile	p.5
102-2	活動、ブランド、製品、サービス 有価証券報告書>3【事業の内容】 統合報告書>富士フイルムグループの独自技術	p.6-7 p.58
102-3	本社の所在地 1.1.1 企業概要 会社概要 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/companyprofile	p.5
102-4	事業所の所在地 グループ会社 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/group 有価証券報告書>4【関係会社の状況】	p.8-11
102-5	所有形態および法人格 1.1.1 企業概要 会社概要 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/companyprofile	p.5
102-6	参入市場 1.1.2 財務ハイライト	p.6-7
102-7	組織の規模 1.1.1 企業概要 会社概要 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/companyprofile 4.1.2-1グループ全体の構成 有価証券報告書>1【主要な経営指標等の推移】	p.5 p.96 p.2
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報 1.1.1 企業概要 会社概要 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/companyprofile 4.1.2-1. グループ全体の構成 有価証券報告書>1【主要な経営指標等の推移】 従業員数の著しい変動はない	p.5 p.96 p.2
102-9	サプライチェーン 2.5.2 富士フイルムグループの調達の概要	p.50-51
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 重大な変化はない	/
102-11	予防原則または予防的アプローチ 2.2.4-3. クライシス発生時の報告と対応 3.1.3 EMS認証・監査・検証 4.5.2-1. 人権デューデリジエンスプロセス	p.30 p.62 p.119
102-12	外部イニシアティブ 富士フイルムグループ 主な加入団体/外部イニシアティブ https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/evaluation#link05 1.2.8 主な加入団体/外部イニシアティブ	p.19
102-13	団体の会員資格 富士フイルムグループ 主な加入団体/外部イニシアティブ https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/evaluation#link05 3.3.2-2. 気候変動に関する政策への賛同・支援 1.2.8 主な加入団体/外部イニシアティブ	p.19 p.70-71
2	戦略	
102-14	上級意思決定者の声明 統合報告書>CEOメッセージ	p.17-22
102-15	重要なインパクト、リスク、機会 1.2.4 CSR計画立案の背景と重点課題(マテリアリティ)策定プロセス 1.2.5 SVP2030の2021年度目標と実績	p.10-13 p.14-15
3	倫理と誠実性	
102-16	価値観、理念、行動基準・規範 1.2.2 富士フイルムグループの理念体系と各種方針 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/philosophy	p.8-9
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 2.2.5-4 内部通報制度・相談窓口	p.31-32
4	ガバナンス	
102-18	ガバナンス構造 1.2.3-1. 富士フイルムグループのCSR推進体制 2.1.2 コーポレート・ガバナンスと体制	p.9 p.20-21
102-19	権限移譲 1.2.3-1. 富士フイルムグループのCSR推進体制	p.9

指標	開示場所	掲載ページ
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	1.2.3-1. 富士フィルムグループのCSR推進体制	p.9
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	1.2.3-1. 富士フィルムグループのCSR推進体制 1.2.7 ステークホルダーとのコミュニケーション	p.9 p.18-19
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	2.1.2 コーポレート・ガバナンスと体制 有価証券報告書>(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】	p.20-21 p.99-100
102-23 最高ガバナンス機関の議長	2.1.2 コーポレート・ガバナンスと体制 有価証券報告書>(2)【役員状況】 コーポレート・ガバナンス報告書	p.20 p.107 p.4
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	2.1.4 取締役の多様性 コーポレートガバナンス・ガイドライン>10. 取締役候補者、監査役候補者、CEO 及び執行役員を選定基準 https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/about/governance/about_governance_ff_governance_guideline.pdf	p.21
102-25 利益相反	コーポレートガバナンス・ガイドライン>18. 関連当事者取引 https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/about/governance/about_governance_ff_governance_guideline.pdf	
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	1.2.3-1. 富士フィルムグループのCSR推進体制	p.9
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス・ガイドライン>17. 取締役及び監査役のトレーニングの方針 https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/about/governance/about_governance_ff_governance_guideline.pdf	
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	2.1.6 取締役の実効性に対する評価結果の概要 2.1.7 役員報酬 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance/compensation 有価証券報告書	p.22-23 p.23-26 p.155
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	1.2.4-3. 重点課題(マテリアリティ)の策定プロセス 2.2.4 リスクマネジメント	p.11-12 p.28-30
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	2.2.3 コンプライアンス&リスクマネジメント推進体制 2.2.4 リスクマネジメント	p.28 p.28-30
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	1.2.3 CSRマネジメントの体制 2.2.4 リスクマネジメント	p.9-10 p.28-30
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	1.2.3-2. マネジメントシステムの活用	p.10
102-33 重大な懸念事項の伝達	2.2.5-4. 内部通報制度・相談窓口	p.31-32
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	該当なし	
102-35 報酬方針	1.2.6-2. CSR計画と経営計画の関係性 2.1.7 役員報酬	p.17 p.23-26
102-36 報酬の決定プロセス	2.1.7 役員報酬 有価証券報告書>(4)【役員の報酬等】	p.23-26 p.115
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与		
102-38 年間報酬総額の比率		
102-39 年間報酬総額比率の増加率		
5 ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	1.2.7 ステークホルダーとのコミュニケーション	p.18-19
102-41 団体交渉協定	100%(国内グループ)	
102-42 ステークホルダーの特定および選定	1.2.7 ステークホルダーとのコミュニケーション	p.18-19
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	1.2.7 ステークホルダーとのコミュニケーション	p.18-19
102-44 提起された重要な項目および懸念	該当なし	
6 報告実務		
102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	グループ会社 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/group 1.0「サステナビリティレポート」について	p.4
102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	1.2.4-3. 重点課題(マテリアリティ)の策定プロセス	p.11-13

指標	開示場所	掲載ページ	
102-47	マテリアルな項目のリスト	1.2.6-1. SVP2030 重点分野／重点課題(マテリアリティ)	p.16
102-48	情報の再記述	該当なし	
102-49	報告における変更	該当なし	
102-50	報告期間	1.0「サステナビリティレポート」について	p.4
102-51	前回発行した報告書の日付	1.0「サステナビリティレポート」について	p.4
102-52	報告サイクル	1.0「サステナビリティレポート」について	p.4
102-53	報告書に関する質問の窓口	1.0「サステナビリティレポート」について 裏表紙	p.4 p.134
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	1.0「サステナビリティレポート」について	p.4
102-55	内容索引	本対照表	
102-56	外部保証	第三者保証報告書 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/evaluation	
103 マネジメント手法			
GRI 103: マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明(報告組織は、各マテリアルな項目について、次の情報を報告しなければならない。)	1.2.4-3. 重点課題(マテリアリティ)の策定プロセス 1.2.5 SVP2030の2021年度目標と実績	p12 p.14-15
103-2	マネジメント手法とその要素	1.2.5 SVP2030の2021年度目標と実績	p.14-15
103-3	マネジメント手法の評価		
200 経済			
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	1.1.2 財務ハイライト 2.5.2 富士フィルムグループの調達の概要 有価証券報告書>第5【経理の状況】	p.5 p.50 p.134-199
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	3.2 気候変動戦略	p.65-69
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書>10 退職給付制度	p.152-157
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書>(5)【所有者別状況】	p.94
GRI 202: 地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	4.1.2-3. 国内事業会社における正社員の採用実績 富士フィルムグループ行動規範>公正な事業活動 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/philosophy/law	p.97
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス		
203-2	著しい間接的な経済的インパクト		
GRI 204: 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	2.5.2 富士フィルムグループの調達の概要	p.50-51
GRI 205: 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	2.2.7-1. 腐敗(贈収賄)防止に関する取り組み	p.32-33
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	2.2.6-2. コンプライアンス教育 2.5.5-2. 2021年度の活動概要	p.32 p.55
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	2.2.7-1. 腐敗(贈収賄)防止に関する取り組み	p.32-33
GRI 206: 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	2.2.7-2. 反競争的行為などへの取り組み	p.33

指標	開示場所	掲載ページ
GRI 207: 税金 2019		
207-1 税務へのアプローチ	2.1.8 税務方針	p.26
207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	2.1.8 税務方針	p.26
207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	2.1.8 税務方針	p.26
207-4 国別の報告	有価証券報告書	p.158
300 環境		
GRI 301: 原材料 2016		
301-1 使用原材料の重量または体積	3.1.5 マテリアルフロー	p.63
301-2 使用したリサイクル材料	3.1.5 マテリアルフロー 3.4.3 使用済み製品の有効利用	p.63 p.79-80
301-3 再生利用された製品と梱包材	3.4.3 使用済み製品の有効利用	p.79-80
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1 組織内のエネルギー消費量	3.3.3-4. エネルギー使用量 3.3.3-5. 再生可能エネルギー由来電力の使用 3.3.3-6. 再生可能エネルギー由来電力の利用状況	p.74 p.74 p.78
302-2 組織外のエネルギー消費量		
302-3 エネルギー原単位		
302-4 エネルギー消費量の削減	3.3.3-4. エネルギー使用量	p.74
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	3.5.4 環境配慮設計の成果	p.85
GRI 303: 水と廃水 2018		
303-1 共有資源としての水との相互作用	3.4.4 水資源の有効活用 3.4.5 水リスクへの対応 3.4.6 水に関するステークホルダーとの協働	p.80 p.82 p.83
303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	3.6.8 汚染物質の管理	p.92-93
303-3 水源別の取水量	3.4.4-2. 水資源管理の実績 3.4.5 水リスクへの対応	p.81 p.82
303-4 排水	3.4.4-2. 水資源管理の実績 3.6.8 汚染物質の管理	p.81 p.92-93
303-5 水消費		
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	3.7.2 事業活動におけるリスク評価	p.94
304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	3.7.2 事業活動におけるリスク評価	p.94
304-3 生息地の保護・復元	3.7.3-2. 事業場での環境負荷削減と地域貢献	p.95
304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	3.3.3-1. GHG排出量(スコープ1、2)	p.72
305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	3.3.3-1. GHG排出量(スコープ1、2)	p.72
305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	3.3.3-2. GHG排出量(スコープ3)	p.73
305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位		
305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	3.2.5-1. 製品ライフサイクル全体でのCO ₂ 排出削減目標と進捗	p.69
305-6 オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	3.6.6-1. フロン類・VOC排出量	p.90
305-7 窒素酸化物(NO _x)、硫黄酸化物(SO _x)、およびその他の重大な大気排出物	3.6.6 フロン類・揮発性有機化合物(VOC)の排出	p.90-92

指標	開示場所	掲載ページ
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	3.4.2 廃棄物削減と資源の有効利用	p.77
306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	3.4.2 廃棄物削減と資源の有効利用 3.4.3 使用済み製品の有効利用	p.77 p.79-80
306-3 発生した廃棄物	3.4.2-2. 廃棄物削減	p.78
306-4 処分されなかった廃棄物	3.4.2-2. 廃棄物削減 3.4.2-3. 有価物 3.4.2-4. リサイクル	p.78 p.78 p.78
306-5 処分された廃棄物	3.4.2-2. 廃棄物削減	p.78
GRI 307: 環境コンプライアンス2016		
307-1 環境法規制の違反	3.1.6 環境法規制への対応	p.64
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	2.5.3 調達における方針と体系 2.5.6 サプライチェーンにおける環境の取り組み	p.51-53 p.56
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	2.5.5-2 2021年度の活動概要 2.5.6 サプライチェーンにおける環境の取り組み	p.55 p.56
400 社会		
GRI 401: 雇用 2016		
401-1 従業員の新規雇用と離職	4.1.2-2. 国内事業会社における正社員の状況 4.1.2-3. 国内事業会社における正社員の採用実績 4.2.3-2. ワークライフバランスに関する制度	p.97 p.97 p.103
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	4.2.3-2. ワークライフバランスに関する制度	p.103
401-3 育児休暇	4.2.3-1. 目標と実績	p.102
GRI 402: 労使関係2016		
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間		
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	4.3.3 労働安全衛生	p.107
403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	4.3.3 労働安全衛生	p.107
403-3 労働衛生サービス	4.3.3 労働安全衛生 4.3.4 健康推進	p.107 p.108-111
403-4 労働安全衛生に関する労働者の参加、相談、およびコミュニケーション	4.3.3 労働安全衛生	p.107
403-5 労働安全衛生に関する労働者訓練	4.3.3-1. 労働安全衛生の取り組み	p.107
403-6 労働者の健康増進	4.3.4 健康推進	p.108-111
403-7 ビジネス関係によって直接関連する労働安全衛生への影響の防止と軽減	4.3.3 労働安全衛生	p.107
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	4.3.3 労働安全衛生	p.107
403-9 労働災害	4.3.3-3. 労働災害度数率・労働災害強度率	p.108
403-10 業務関連の健康障害	4.3.3-3. 労働災害度数率・労働災害強度率	p.108
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	4.4.3-1. 育成プログラム	p.115
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	4.4.2-1. 育成プログラム 4.4.3-1. 育成プログラム	p.112-113 p.115
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	4.4.3-2. 評価の仕組み	p.116
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		

指標	開示場所	掲載ページ
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	4.1.2-1. グループ全体の構成 有価証券報告書>(2)【役員状況】	p.96 p.104-106
405-2 基本給と報酬総額の男女比		
GRI 406: 非差別 2016		
406-1 差別事例と実施した救済措置	該当なし	
GRI 407: 結社の自由と団体交渉		
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当なし 2.5.5-2. 2021年度の活動概要	p.55
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし 2.2.5-2. 2021年度の活動概要 4.5.3-2. 重点人権課題に関する取り組み	p.55 p.121-122
GRI 409: 強制労働 2016		
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし 2.2.5-2. 2021年度の活動概要 4.5.2-3. 人権への悪影響発生への予防・軽減策と進捗モニタリング	p.55 p.119
GRI 410: 保安慣行2016		
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員		
GRI 411: 先住民族の権利 2016		
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	該当なし 4.5.3-2. 重点人権課題に関する取り組み	p.122
GRI 412: 人権アセスメント 2016		
412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	4.5.2 推進体制と仕組み	p.119-121
412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	4.5.3-1. 人権関連方針の制定と周知	p.122
412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	4.5.2-1. 人権デューデリジェンスプロセス	p.119
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	4.6 企業市民活動	p.123-128
413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所		
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	2.5.3 調達における方針と体系 2.5.5-2. 2021年度の活動概要	p.51-52 p.55
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	2.5.5-2. 2021年度の活動概要 2.5.7-2. 自社生産拠点の自己診断 2.5.8-2. 責任ある鉱物調達への取り組み実績と目標 2.5.9 用紙調達の取り組み 2.5.10 物流におけるCSR調達の取り組み	p.55 p.57 p.57-58 p.58-59 p.59
GRI 415: 公共政策2016		
415-1 政治献金		
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	2.3.3 製品開発の流れ 2.3.4 製品安全	p.43 p.44-45
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	2.3.4 製品安全	p.44-45
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016		
417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	3.5.5 製品の環境情報の提供	p.86
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし 3.5.5-3. 製品及びサービスの情報とラベリングに関する違反事例	p.86

指標	開示場所	掲載ページ
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	
GRI 418: 顧客プライバシー2016		
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし 2.2.9-6. 個人情報の取り扱いに関する事故・違反	p.38
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス2016		
419-1 社会経済分野の法規制違反	2.2.4-4. 2021年度の状況 2.2.7 事業運営において特に重要な法令に関するテーマごとの取り組み 2.2.6-3. 通報・相談実績	p.30 p.32 p.32-34